

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 洋 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋三丁目3番7号  
(平成30年7月17日から本店所在地 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 秋 草 威 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋三丁目3番7号  
(平成30年7月17日から最寄りの連絡場所 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 秋 草 威 之

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 中四国支店  
(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,582,055	3,726,253	26,951,340
経常利益又は経常損失( ) (千円)	604,580	238,689	753,148
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	629,592	280,557	530,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	625,942	272,519	512,405
純資産額 (千円)	3,942,060	4,761,435	5,080,393
総資産額 (千円)	26,881,991	24,358,959	23,994,053
1株当たり当期純利益又は四半期純損失( ) (円)	81.34	36.24	68.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	14.7	19.5	21.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢が着実に改善をしており、国際情勢に不透明感はあるものの企業収益や業況判断も引き続き改善傾向を示しております。また、設備投資も徐々に増加していることから、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、新築分譲マンションの平成30年上半年(1月～6月)の発売戸数が、首都圏では前年同期比5.3%増の1万5,504戸と上半期としては2年連続で増加しました。これは、郊外を含めた駅近立地等、利便性の高いマンションの発売が増加したことが主な要因であるといわれております。初月契約率の平均については、66.7%と好不調の目安とされる70%を上半期としては3年連続で下回っているものの、累積契約率は78.5%と前年同期より1.5%上昇する結果となりました(株不動産経済研究所調査)。

このような事業環境の下、当社企業グループといたしましては、次の3点を重要施策と捉え、これらの事業環境の変化に適切に対応することを主眼に置き事業展開を図っております。新築分譲マンション事業の用地獲得競争の激化に対しましては、当社の強みである「全国に展開する拠点ポートフォリオ」を最大限活かし、従来の供給地域に加え、各拠点でカバーできる周辺都市にも事業エリアの拡大を図っております。地価の上昇や高止まりする建設費を背景とするマンション価格の上昇に対しましては、従来からお取引のある建設会社はもとより、必要に応じて拡充を図りながら、事業用地の仕入れ段階から緊密な情報交換を行っております。この情報交換を積極的に行うことにより、構造面を中心に安心・安全を最優先した上で原価を極力抑制し、お客様の手に届く価格設定を行うことに注力しております。商品企画につきましては、多様化するお客様ニーズに対応すべく、画一的な商品供給を行うのではなく、世代別のお客様を想定した間取り構成や小世帯化に対応するコンパクトな間取りを採用する等、エリアマーケットの状況を的確に把握し、物件ごとに商品を企画しております。

当社企業グループは、中堅企業ならではの機動力を活かした経営に邁進しており、「土地の選定から、企画、施工管理、分譲、入居後の管理、将来の大規模修繕まで」、グループ一貫システムによりマンション事業を展開し、これにより事業環境の変化にも適切に対応してまいります。

当連結会計年度(通期)におけるマンションの竣工・引渡しは13物件(首都圏5物件、地方圏8物件)を予定しておりますが、そのほとんどが第4四半期連結累計期間に集中しております。当社では、お客様への物件引渡しを基準に売上計上を行っている関係上、四半期ごとの業績は大きく変動する傾向にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は3,726百万円(前年同期比135.5%増)、営業損失は173百万円(前年同期は営業損失511百万円)、経常損失は238百万円(前年同期は経常損失604百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は280百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失629百万円)となりました。

なお、当社の本社及び東京支社並びにセントラルライフ(株)の本社は、当社が保有する秋穂セントラルビル(東京都千代田区飯田橋三丁目3番7号)へ平成30年7月17日をもって移転いたしました。引き続き、業務効率の向上にも取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、「クレアホームズ武蔵浦和サザンアリーナ(埼玉県さいたま市南区)」および「クレアホームズ武蔵浦和パークフィールズ(埼玉県さいたま市南区)」の2物件が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,909百万円(前年同期比261.8%増)、セグメント損失(営業損失)は97百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)473百万円)となりました。

今後とも、全国に展開する各拠点において、その地域特性やお客ニーズに即した事業用地の取得や商品企画を行うことにより、当社の「クレア」ブランドの浸透・向上に注力してまいります。

なお、次年度以降の事業用地の取得につきましては、首都圏・地方圏とも順調に進捗しております。  
(不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、首都圏(都心5区)において、新築ビル3棟が満室や高稼働で竣工したことに加え、竣工1年未満のビルや既存ビルの大型空室に成約があったことから、6月末時点での平均空室率は前月比0.11ポイント改善の2.57%となり、2%台の平均空室率をキープしております。また、賃料につきましても、既存ビルの6月末時点の平均賃料が前月比0.36%改善しており、緩やかな上昇傾向が続いております(三鬼商事㈱調査)。

このような環境下、不動産賃貸事業におきましては、既存テナントの確保と空室の解消を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することでお客様満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

マンション管理事業におきましては、管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応すべく、専門性の高いサービスの提供に努めてまいります。具体的には、設備に関するリニューアル工事のご提案、ご入居者様同士のコミュニティ形成を目的としたイベント開催についてのご提案等を行い、良好な居住空間および管理組合運営の維持に注力しております。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規の受注獲得営業に努めるとともに、原状復旧・入居工事や外壁修繕・屋上防水等のスポット工事の受注に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は807百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益(営業利益)は106百万円(同21.3%減)となりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し24,358百万円となりました。これは、主に不動産販売関連で事業用地の仕入れ等が順調に進捗していることでのたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ683百万円増加し19,597百万円となりました。これは、主に不動産販売事業関連で借入金が854百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し4,761百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 従業員数

##### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

##### 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

#### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

#### (6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		7,747		1,008,344		673,277

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,200	77,392	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,392	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

(注) セントラル総合開発(株)は、平成30年7月17日付で東京都千代田区飯田橋三丁目3番7号に移転しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,693,714	1,190,937
受取手形及び売掛金	423,723	298,871
販売用不動産	1,926,986	2,486,350
不動産事業支出金	11,756,199	12,151,555
未成工事支出金	10,010	
貯蔵品	4,277	3,759
その他	275,840	358,237
貸倒引当金	1,586	1,319
<b>流動資産合計</b>	<b>16,089,166</b>	<b>16,488,391</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	920,587	910,642
機械装置及び運搬具（純額）	58	44
土地	6,065,349	6,065,349
リース資産（純額）	866	606
その他（純額）	3,215	3,129
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,990,078</b>	<b>6,979,772</b>
無形固定資産	15,463	14,744
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	186,711	184,978
繰延税金資産	270,734	249,706
退職給付に係る資産	6,107	6,148
その他	482,390	481,817
貸倒引当金	46,600	46,600
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>899,344</b>	<b>876,051</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,904,886</b>	<b>7,870,567</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,994,053</b>	<b>24,358,959</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	504,683	398,787
短期借入金	2 7,268,586	2 8,916,791
未払法人税等	94,314	8,745
賞与引当金	74,262	34,061
その他	1,520,984	1,574,768
流動負債合計	9,462,831	10,933,153
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,383,914	7,590,475
再評価に係る繰延税金負債	842,113	842,113
退職給付に係る負債	1,291	1,337
その他	223,508	230,444
固定負債合計	9,450,827	8,664,370
負債合計	18,913,659	19,597,524
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	2,647,964	2,320,966
自己株式	7,540	7,540
株主資本合計	4,322,044	3,995,046
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,099	938
土地再評価差額金	765,449	765,449
その他の包括利益累計額合計	758,349	766,388
純資産合計	5,080,393	4,761,435
負債純資産合計	23,994,053	24,358,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,582,055	3,726,253
売上原価	1,302,914	3,172,890
売上総利益	279,140	553,362
販売費及び一般管理費	790,712	726,772
営業損失( )	511,571	173,409
営業外収益		
受取利息		0
受取配当金	2,751	2,763
還付加算金	18	
その他	331	137
営業外収益合計	3,101	2,901
営業外費用		
支払利息	87,783	67,529
その他	8,326	651
営業外費用合計	96,110	68,181
経常損失( )	604,580	238,689
特別損失		
固定資産除却損		86
投資有価証券評価損		14,193
本社移転費用		4,185
特別損失合計		18,465
税金等調整前四半期純損失( )	604,580	257,154
法人税等	25,012	23,403
四半期純損失( )	629,592	280,557
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	629,592	280,557

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	629,592	280,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,650	8,038
その他の包括利益合計	3,650	8,038
四半期包括利益	625,942	272,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,942	272,519
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	571,847千円	302,900千円

2 特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は4行)と特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
契約による総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	4,000,000千円	4,300,000千円
差引額	2,800,000千円	2,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	15,387千円	14,102千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,699	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,439	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	804,009	767,671	1,571,681	10,373	1,582,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,128	2,128		2,128
計	804,009	769,800	1,573,810	10,373	1,584,183
セグメント利益又は損失( )	473,469	135,323	338,145	3,262	334,882

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	338,145
「その他」の区分の利益	3,262
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	176,432
四半期連結損益計算書の営業損失( )	511,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,909,106	805,174	3,714,281	11,972	3,726,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,251	2,251		2,251
計	2,909,106	807,426	3,716,533	11,972	3,728,505
セグメント利益又は損失( )	97,540	106,564	9,023	5,709	14,733

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	9,023
「その他」の区分の利益	5,709
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	187,886
四半期連結損益計算書の営業損失( )	173,409

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	81円34銭	36円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	629,592	280,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	629,592	280,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,739	7,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

セントラル総合開発株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤秀明印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本高揮印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。